

事務事業名	消防団長交際活動事業		所属部局	消防本部		単位番号	13048				
			所属課室	消防課		課長名	芦沢俊一				
			所属担当	地域消防		担当者名	森本浩人				
基本政策	基本計画体系	I	情報と連携の都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
		06	安全な環境づくり		01	一般	09	01	02	03	00
政策		08	防災体制の充実	事業区分	☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☒ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金						
施策											
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 15 年度)			法令根拠	消防組織法、消防法						
事業の内容・概要	事業の内容…期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 南アルプス市消防団は非常勤特別職地方公務員として、消防団長の指示により、消防団員が消防職員と連携をして、水害・火災又は地震等の災害を防除し、これらの災害による被害を軽減する活動を行なっている。この消防団の事務を市が行うことにより団の運営を円滑にし、地域の防災体制の強化を図り、市の消防力を向上させるものである。以上の統率を図る消防団長の活動を支援する事務事業である。			事業費の主な内訳 (22年度)							
				項目(細節)		金額(千円)		項目(細節)		金額(千円)	
				交際費		130					
								計		130	

1 現状把握 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	22年度活動実績 ①地域での消火活動②火災予防運動③防火・夜警④市開催行事の警備・救護⑤水防訓練⑥山梨県消防団員操法大会 23年度活動予定 ①地域での消火活動②火災予防運動③防火・夜警④各種市開催行事の警備・救護⑤水防訓練⑥支部演習
② 対象 (この事務事業は誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	団長
③ 意図 (この事務事業により対象をどのような状態にしていのか、どのように変えるのか)	統制がとれて、市民の生命財産を火災から守り、自然災害を防除し、これからの災害による被害を軽減できる。
④ 上位目的 (どのような結果に結び付けるのか)	安全安心なまちづくりとなる。

⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア 事業の出席率	回
⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア 団長の数	人
⑦ 成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア 無災害日数	日
⑧ 上位成果指標 (結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア 消防団員が居る事で安心だと思っている住民の割合	%

(2) 事業費・指標の推移		単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 (トータルコスト・目標)	年度
年間 トータル コスト	事業費 内訳	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	130	130	130	130	130	130	
	事業費計 (A)		千円	130	130	130	130	130	130	0
	人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3	
		延べ業務時間	時間	100	100	100	100	100	100	
		人件費計 (B)	千円	446	446	396	396	396	396	0
	(A)+(B)		千円	576	576	526	526	526	526	0
活動指標		ア イ ウ	回	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	
対象指標		ア イ ウ	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
成果指標		ア イ ウ	日	340.0	335.0	365.0	366.0	365.0	365.0	
上位成果指標		ア イ	%	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	

(3) この事務事業を取り巻く状況 (対象者・社会状況等) の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	消防組織法にもとづき、消防団設置が義務付けられ、団長職が設けられた。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比較してどう変化しているか? また、今後の予測は?	特になし
③ 事務事業に対して関係者 (市民、事業対象者、議会等) からどんな意見・要望が寄せられているか?	特になし

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	☐ 取り組みしている ⇒ [内容↓] ☒ 取り組みしていない ⇒ [理由↓]
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過 (取り組みしていない場合はその理由)	団長交際費は平成21年度に削減を行った。近年、市の行事等に団長の出席要請が多くあり、出席の内容等を含め検討が必要。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	行事を欠席したり、お祝いを減額して対応した。

事務事業名	消防団長交際活動事業	所属部	消防本部	所属課	消防課
-------	------------	-----	------	-----	-----

2 評価 (Check1) 担当者による事後評価 (複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない (見直し余地がある) ⇒ [理由 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒ [理由 ↓] 消防組織法に基づくもので問題はない。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒ [理由 ↓] 消防組織法に基づくもので問題はない。
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒ [理由 ↓] 団長の参加行事が多くなっているなかで現状の交際費では厳しいところがあるが、必要性等を精査する中で実施しているため現状維持または増額が必要。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒ [理由 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒ [理由 ↓] 団長の参加行事が多くなっている、必要性等を精査する中で実施している、これ以上のことはできない。
	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒ (類似する事務事業の名称を記入 ↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒ [理由と具体案 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒ [理由 ↓] ☒ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒ [理由と影響の内容 ↓] 団長に対しての交際費なので取りやめとなると個人負担になる ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒ [理由 ↓] 団長に対しての交際費なので取りやめとなると個人負担になる
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費 (コスト) を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒ [理由・具体案 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由 ↓] 県や各市町村及び外郭団体の行事参加などに参加し、消防団活動に反映させている
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？ (事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒ [理由・具体案 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由 ↓] 団長としての参加行事が多くなっているので費用の削減は出来ない。増額を希望する。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由・具体案 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒ [理由 ↓] 消防団の長の役職につき個人に対してではない。

3 評価 (Check2) 担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括 (事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	県、市町村、外部団体など多くの事業があり、できる限り参加して消防団の運営に反映させている。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性 (Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止 (目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携 (有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善 (公平性⑨の結果) ☐ 休止 (目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上 (有効性④の結果) ☒ 現状維持 (全評価項目で適切) ☐ 必要性検討 (目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減 (効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について		(5) 事務事業優先度評価結果																						
①多様化する災害に備える為にも、他からの情報 (地域防災について) を持ちかえり地域に反映させるためにも必要であるため、現状維持。		成果優先度評価結果																						
②			⑫																					
③																								
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		コスト削減優先度評価結果																						
①現状維持のためなし。			⑥																					
②																								
③																								